

自殺対策基本法20周年に向けて： 学際的検討と 現場の経験を踏まえての政策提言

趣旨

日本の自殺死亡率は1998年に急増し、2006年の自殺対策基本法による施策の効果もあって2009年から減少に転じたが、2016年以降は減少が鈍化している。また、近年の小中高生の自殺の増加は大きな社会問題である。

自殺関連行動は、個人的、社会的、心理的、文化的、生物学的そして環境的因子が互いに絡み合う複雑な現象である（WHO、2014）。自殺死亡の更なる減少には、学際的研究と地域、現場の経験の積極的対話が必要である。共同研究集会のプログラムを、(1) 自殺対策とは何か、(2) 自治体の主体性・独創性を活かした自殺対策の推進、(3) こどもの自殺予防、(4) 政策提言のための円卓対話とし、その成果を政策提言にまとめる。

10:00-10:10	開会の挨拶	1/30(金) 1日目
10:10-12:10	(1) 自殺対策とは何か (企画中)	
13:00-17:00	(2) 自治体の主体性・独創性を活かした自殺対策の推進 自治体の実践報告 特別講演「包摂社会の実現と地方自治」片山善博 (大正大学地域構想研究所所長) 指定討論／南島和久 (龍谷大学政策学部教授) 意見交換	
9:00-12:30	(3) こどもの自殺予防 国の取組について／星 匡哉 (こども家庭庁支援局総務課自殺対策室) 公衆衛生の立場から／野村京子 (秋田大学大学院医学系研究科公衆衛生学講座／ 日本公衆衛生学会メンタルヘルス・自殺対策委員会) 精神医学の立場から／太刀川弘和 (筑波大学医学医療系災害・地域精神医学) ジャーナリストの立場から／渋谷哲也 (フリージャーナリスト) ほか	1/31(土) 2日目
13:30-15:30	(4) 政策提言のための円卓対話 (企画中)	
15:30-16:00	追悼と感謝／小川有閑 (蓮宝寺／大正大学／自死・自殺に向き合う僧侶の会) ほか	
16:00-16:10	閉会の挨拶	

2026年

1月30日(金) 10:00-17:00

1月31日(土) 9:00-16:00

統計数理研究所 (東京都立川市緑町10-3)

開催方法：現地及びZoomミーティングのハイブリッド開催

定員：現地50人／Zoomミーティング200人

お問い合わせ：研究代表者 竹島 正 (大正大学地域構想研究所)

t_takeshima@mail.tais.ac.jp

参加申込は
こちらから



<https://forms.gle/NQ5J2UvrMZUrSEwU6>